
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 852 号 平成 19 年 9 月 3 日発行

も く じ

トピックス	1
「自由民主党総務部会関係合同会議」において、地方六団体代表が提案・要望 「平成 20 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
事務局の人事	4
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	5

トピックス

「自由民主党総務部会関係合同会議」において、地方六団体代表が提案・要望

8 月 30 日(木)に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に地方六団体代表が出席。(本会からは財政委員会委員長の岡村川口市長が出席。)

平成 20 年度予算等に向けて、地方六団体を代表して福田栃木県知事からは、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図る第二期地方分権改革を推進すること、国税と地方税の税源配分を 5 : 5 となるよう地方税源の充実強化及び税源の偏在性が少ない地方消費税の充実を最優先にして安定的な税体系を構築すること、地方交付税の現行法定率を堅持し、地方自治体の安定的財政運営に必要な地方交付税の総額確保と、地方の財政需要を適切に反映するよう財源調整・財源保障の両機能を堅持することなどを、強く求めた。

[財政部]

「平成 20 年度都市税制改正に関する意見」を決定

8 月 29 日に都市税制調査委員会を開催し、「平成 20 年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、国税と地方税の税源配分が当面 5 対 5 となるよう消費税を含めた国税からの税源移譲により地方税の充実を図ること。その際には、税源の偏在が少なく、税収の安定性を備えた地方税体系を構築するとともに、地域間の税収偏在の是正にも配慮すること、固定資産税の償却資産における現行評価方法を堅持すること、税源移譲の実施に伴う「年度間の所得変動に係る経過措置」により生じる平成 19 年度の個人住民税に係る歳出還付額については、全額国費負担とすることなどを求めている。

詳細については、本会 HP を参照。

<http://www.mayors.or.jp/opinion/iken/documents/1908-h20zaiseiiken.pdf>

[財政部]

全国市長会 先週の動き 8 月 27 日 - 9 月 2 日

8 月 29 日（水）

「都市税制調査委員会幹事会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議」を開催。「平成 20 年度都市税制改正に関する意見（案）」について審議し、一部修正のうえ決定。午後に開催する都市税制調査委員会に諮ることとした。

[財政部]

8 月 29 日（水）

「都市税制調査委員会」を開催。総務省の高橋大臣官房審議官（税務担当）から「地方税制をめぐる諸課題」について説明の後、「平成 20 年度都市税制改正に関する意見（案）」について審議し、決定。

[財政部]

8 月 31 日（木）

「平成 19 年度人事管理研修会」を開催、各市区の人事・給与担当者など約 850 名が参加した。総務省の佐々木・公務員課長から「公務員行政の諸問題」、本会の松崎・顧問弁護士から「最近の公務員関係判例、裁判例等」、金井・東京大学大学院教授から「自治人事システムと分権改革」、総務省の前田・給与与能率推進室長から「給与及び定員管理の諸課題」、及び人事院の幸・給与第一課企画室長から「今年の人事院勧告」について講演が行われた。

[行政部]

国の会議等の動き 8月27日 - 9月9日

8月28日(火)

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第36回)」において、循環型社会形成推進基本計画見直しに向けた地方自治体からのヒアリングを行った。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

8月29日(水)

「自民党国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の西村・小松市長、同副会長の中島・恵庭市長、土田・東根市長及び野澤・福生市長等が出席し、西村会長が平成20年度基地周辺対策経費の確保について要望陳述を行った。

[社会文教部]

8月29日(水)

「第15回地方分権改革推進委員会」が開催され、冒頭、増田・内閣府特命担当大臣(地方分権改革)から就任挨拶が行われた。次いで、全国知事会地方分権推進特別委員会の分野別プロジェクトチーム担当知事からの環境、まちづくり、災害その他の各分野に関する説明と質疑応答、意見交換が行われた。本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

[行政部]

8月30日(木)

「自民党総務部会関係合同会議」に全国基地協議会会長の蒲谷・横須賀市長、同副会長の宮下・善通寺市長、小林・玖珠町長及び朝長・佐世保市長等が出席し、蒲谷会長が平成20年度基地交付金等予算の確保について要望陳述を行った。

[社会文教部]

8月30日(木)

「第9回道州制ビジョン懇談会」が開催され、冒頭、増田・道州制担当大臣から挨拶が行われた。次いで、九州ブロック及び四国ブロックにおける各シンポジウムの開催経過報告の後、金子委員の意見発表と質疑応答、意見交換が行われた。本会から河内山・柳井市長が委員として出席している。

[行政部]

8月31日(金)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第13回)」において、対象品目の追加及び小売業者の負担改善による効率

的収集運搬システムについて審議を行った。本会から委員として石川・稲城市長（本会廃棄物処理対策特別委員会委員）が参画している。

[社会文教部]

9月3日（月）14:00

厚生労働省が設置した「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」の初会合において、介護保険における福祉用具のあり方等について審議予定。本会から委員として石川・稲城市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席予定。

[社会文教部]

9月4日（火）9:30

「第16回地方分権改革推進委員会」を開催。第15回委員会に続いて、全国知事会地方分権推進特別委員会分野別プロジェクトチーム担当知事との意見交換を予定。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

市長の選挙

（選挙日）（市名）（市長名）（ふりがな）（当選回数）
9月2日 東京都立川市 清水庄平 しみずしょうへい 新任(9月8日就任)
注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

（退任日）（市名）（市長名）
8月31日 大阪府守口市 喜多洋三

[総務部]

事務局の人事

(8月31日付)

氏名	新	旧
星直樹	退職 (総務省大臣官房付 併任自治大学校へ)	事務局次長

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・9月3日～9月28日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
9月12日～14日	13:00	平成19年度ブロック別地方税徴収事務研修会(中国・四国ブロック)	松山市	財政部

[企画調整室]

全国都市数 平成19年9月3日現在

= 805 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
